

あり、うち尿道下裂は15名(0.44%)であった。この15名中には産婦人科、小児科で発見された各1名は含まれていない。

本年度は調査期間が短かかったので実数の調査しかできなかったが、次年度は新患者をも含めて、生下時体重、妊娠歴、患児出生時の父母の年齢、血族結婚の有無、そ

の他の合併奇形の有無、染色体異常の有無、親族における尿道下裂の有無など、本症の発生要因を疑われるものについて検索を進めてゆく予定である。さらに次年度は各種の内部尿路奇形についても遭遇頻度、症状、発育に及ぼす影響、早期診断法の確立などにつき検討してゆきたいと考えている。

尿道下裂の疫学的研究

慶応義塾大学泌尿器科 木 村 哲
田 崎 寛

尿道下裂の発生頻度について、新生児を対象とした本邦および欧米に於ける報告をみると、本邦における発生頻度は極めて低く、因みに、本邦0.005%に対して、USAが0.3%、英国0.2%、デンマーク0.3%である。また、この種の本邦における報告は散見する程度で、広域同時調査や地域別調査も未だおこなわれていない。

今回、我々は外来患者を対象とした本症の頻度について、都市部と農村部の2病院の場合で比較調査した。

1) 都市部の場合(慶応義塾大学病院:東京)

(外来新患者:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1976年	2,650	3	(0.11)
1977年	2,700	3	(0.11)
1978年	2,616	2	(0.07)

2) 農村部の場合(国立栃木病院,宇都宮)

(外来新患者:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1973年	957	4	(0.41)
1978年	1,307	4	(0.30)

上記調査方法での結果を比較する限りでは明らかに農村部の発現率は都市部より高率であるといえる。この原因が農村部に多いと云われる血族結婚によるものか、農村女子の妊娠中の過重労働に起因する各種疾病時のホルモン剤や催奇性薬剤の乱用によるものかは今後の調査結果を待ちたい。

次年度は、過去数年間の男子新生児にみられる本症の発生率についても都市および農村部で比較すると共に、これら患者親族における本症の発生状況や母親の妊娠中の各種疾患の罹患状況と薬物の使用も調査すると共に、未だ確認はしていないが、栃木県塩谷郡湯西川地方(平家の落人部落?)に多発したと聞く、本症の詳細についても調査確認する機会を得たいと考えている。

尿道下裂の臨床的研究

名古屋市立大学泌尿器科 大田 黒 和 生

意義と目的:尿道下裂は小児剖検583例に1例の頻度でみとめられる先天性異常だが、高度の場合、男子としての起立排尿、および正常な性行為が不可能である。その発生機序はまだ十分に解明されておらず、治療法に関しても完全な手術方式が完成されていない。本邦においては最も多い経験症例数を有しているため、これらの症例を中心に臨床的追究を行うことは成因の解明、治療法

の完成という目的に有意義であると考えられる。

年次計企:第1年度は主として出生前状況の調査をまとめる。第2年度は手術方式の改善とその反省、第3年度は治療後の遠隔成績を求める。

第1年度の成績結果:国立小児病院での症例(昭和40年10月~昭和51年9月)516例、名古屋市立大学医学部泌尿器教室での症例(昭和51年10月~53年9月)92例、

表 1 出生前状況追跡調査

対照	96例	50%	4.3%	12.8%
潜伏辜丸	002	53.9%	12.7%	35.7%
尿道下裂	84	70.3%	13.1%	63.3%
水腎水尿管	58	72.6%	12.1%	24.4%
その他尿路奇形	21	71.4%	14.3%	22.3%
脊髄(膜)瘤	18	63.7%	5.4%	47.1%
多種奇形合併	32	78.1%	15.6%	78.6%
鎖肛	21	71.4%	4.8%	23%
計	432例*	(1) 妊娠中の罹患率	(2) 妊娠初期(～3ヶ月)における罹病(感冒又は発熱)率	(3) 標準以下生下時体重

(注) この432例はいずれも国立小児病院泌尿器科における症例である。追跡調査は各疾患につき、同時に行った。

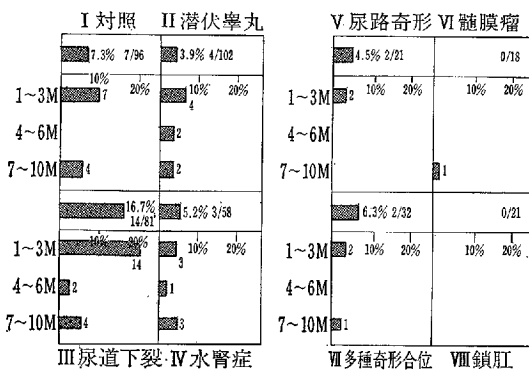


図 1 妊娠中に progesterone 療法をうけた率

計 608 例についてみると、そのうち、陰茎形成、尿道形成いずれも終了したのは 291 例であり、手術的治療を必要とせず、観察中のもの 172 例、手術的治療待期中(第 1 または第 2 次手術)のもの 145 例である。

ことに、出生前状況について精査しえた 84 例に対し、妊娠中の罹患率、妊娠初期(～3ヶ月)における罹病

(感冒、または発熱)率、標準以下生下時体重の割合を求め、同時に他の先天性異常のデータとを比較したが、その成績は表 1 の通りである。

また、妊娠初期に性器出血があり、流産予防の目的で progesterone の注射をうけている率をみると図 1 の通りであった。

以上のことから、尿道下裂においてはことに生下時体重が標準以下である割合が高く、かつ、妊娠初期での progesterone 療法をうけている率も高いことが明らかとなった。これらの成績から、その成因について結論づけることはできないが、今後の研究にひとつの方向づけを与えることは可能である。今後、さらに成長後の身長、体重の変動を調査する必要がある、その点は次年度の研究計企に追加したいと考えている。なお、尿道下裂症例において他の尿路性器奇形がどの程度の頻度と内容を有するか、染色体異常の有無についての追究も、次年度、ないし、次々年度に追加調査する予定である。

小児の尿路奇形に関する研究

京都大学小児科 奥田六郎

研究目的

尿路奇形は、発生頻度も高く、小児の奇形のうちでも非常に重要な位置を占める。奇形発生は、上部尿路から下部尿路にいたるまで、種々の部位にみられ、しかも、

予後に重大な影響を与えるものから、何ら処置を要しない軽症のものまで、多岐にわたる。尿道下裂は、小児科領域でも時にみられる奇形であるが、重症型では、生直後より泌尿器科あるいは外科で管理され、逆に軽症型は、それ単独では小児科医の関心はうすい。しかしながら、

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

意義と目的:尿道下裂は小児剖検 583 例に 1 例の頻度でみとめられる先天性異常だが、高度の場合、男子としての起立排尿、および正常な性行為が不可能である。その発生機序はまだ十分に解明されておらず、治療法に関しても完全な手術々式が完成されていない。本邦においては最も多い経験症例数を有しているので、これらの症例を中心に臨床的追究を行うことは成因の解明、治療法の完成という目的に有意義であると考えらる。